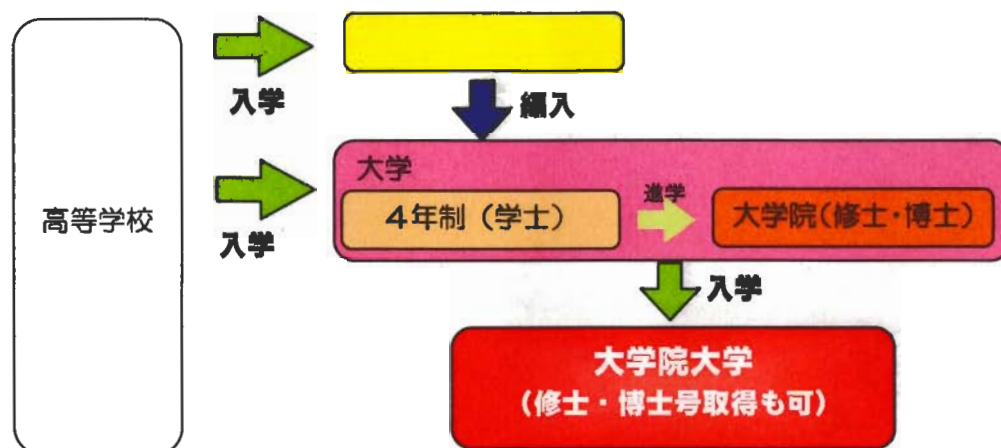


沖縄科学技術大学院大学（仮称）の概要

1. 「大学院大学」とは？

通例、大学院大学とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）の第68条に規定がある学部（学部以外の教育研究上の基本となる組織を含む）を置くことなく大学院を置く大学のことを指します。



注) 大学院大学は、学部を持つものの大学院に重点をおいている大学のことを指す場合もあります。)

図表-1 大学院大学の学校イメージ

大学院大学は、学士・修士・博士号を取得したものが原則として入学できます。在学期間については、大学院課程*1と同じ5年です。

※1 大学院課程とは、博士前期課程（修士課程）・マスターの2年、博士後期課程・ドクターの3年の2課程あります。

■日本の大学院大学

- | | |
|--|--|
| ◇ 国立：総合研究大学院大学、
北陸先端科学技術大学院大学、
奈良先端科学技術大学院大学、
政策研究大学院大学 | ◇ 公立：情報科学芸術大学院大学
◇ 私立：国際仏教学大学院大学
桐朋学園大学院大学 |
|--|--|

2. 「沖縄科学技術大学院大学（仮称）」の目的は？

沖縄に、自然科学*2系の世界最高の研究・教育水準を有し、国際的で柔軟性を持った大学院大学を設置することにより、

- ◎ 世界の科学技術*3の発展に寄与する。
- ◎ 沖縄の科学技術の発展に寄与する。
- ◎ 沖縄をアジア・太平洋地域の先端的頭脳集積地域として発展させ、その経済的自立を図る。などを目的としています。

※2 自然科学（ナチュラールサイエンス）

自然現象を対象として取り扱い、そのうちに見いだされる普遍的な法則性を探究する学問のこと。便宜的に、物理学・化学・生物学・地学など、単に科学ともいう。自然科学のほかには、社会科学、人文科学がある。

※3 科学技術（サイエンス&テクノロジー）

日本語では一緒にしてしまっているが、分けて考えてみると以下のような説明ができる。

「科学」：基礎的な原理や法則を理論と実証によって発見すること。

「技術」：科学を実地に應用して、自然の物事を改変・加工し、人間生活に役立てる技のこと。

3. 「沖縄科学技術大学院大学（仮称）」の基本コンセプトは？

- ◎ **世界最高水準 (Best in the world)**
世界トップクラスの英知を結集し、世界最高水準の大学をめざす。
- ◎ **国際性 (International)**
講義や会議などは英語で行い、教授や学生の半数以上を外国人とし、国際的な研究教育機関を整備する。
- ◎ **柔軟性 (Flexible)**
世界トップクラスの教育研究を行うため、柔軟な組織運営を行う。具体的には、国設民営を基本に、政府が資金を提供し、運営は学校法人などにより行われる。
- ◎ **世界的連携 (Global networking)**
世界のトップクラスの大学、研究機関との研究協力や共同研究を行う。
- ◎ **産学連携 (Collaboration with industry)**
企業との共同研究や研究成果の産業化に取り組むと同時に、企業を誘致することで、知的・産業クラスター※4※5※6を形成する。また、基金や施設への寄付など、企業側の積極的な協力を求める。

※4 クラスタ

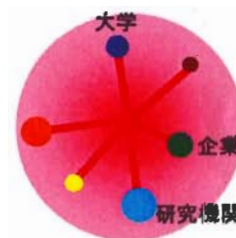
「クラスター」の本来の意味は「ブドウなどの房」を表すが、ここでは、大学や研究機関、企業の知的、産業的連携によって、新事業が次々と展開される産業集積群のこと。

※5 知的クラスター

特定の技術領域に特化し、地域の知的創造の拠点たる大学、公的研究機関などを各都市、関連研究機関、研究開発型企業等が集積する研究開発能力の拠点（文部科学省）。

※6 産業クラスター

世界に通用する新事業が次々と展開される産業集積（経済産業省）



図表-2 知的・産業クラスターのイメージ

4. 「沖縄科学技術大学院大学（仮称）」の教育・研究分野は？

生命システムを中心的な課題とし、生物学、物理学、化学、計算・情報科学、ナノテクノロジーなどを融合した領域とします。

5. 「沖縄科学技術大学院大学（仮称）」の研究者及び学生などの数は？

沖縄科学技術大学院大学（仮称）構想及び現在進行している先行的研究事業実績を参考に、大学院大学における研究者及び学生数は以下のとおりです。

図表-3 沖縄科学技術大学院大学（仮称）の研究者及び学生数（想定）

	開学時 〈50P〉 (人)	開学時 〈300P〉 (人)	根拠など
研究者・職員・学生数	625	3,650	
研究者数	450	2,700	
主任研究者数 (PI)	50	300	大学院大学構想により想定
支援研究者(ポスドク)数	250	1,500	//
技術員数	150	900	先行的研究事業実績により想定
事務職員数	75	450	大学院大学構想により想定
学生数	100	500	//

6. 「沖縄科学技術大学院大学（仮称）」の運営の方法は？

沖縄科学技術大学院大学（仮称）は、開学までと開学してからで運営方法が異なります。

【開学前】 運営：独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構

（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第三条及び第十六条）

資本：日本政府（主務省：内閣府沖縄振興局）

（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第五条第1項）

【開学後】 運営：学校法人化（沖縄科学技術研究基盤整備機構が引き継ぐ）

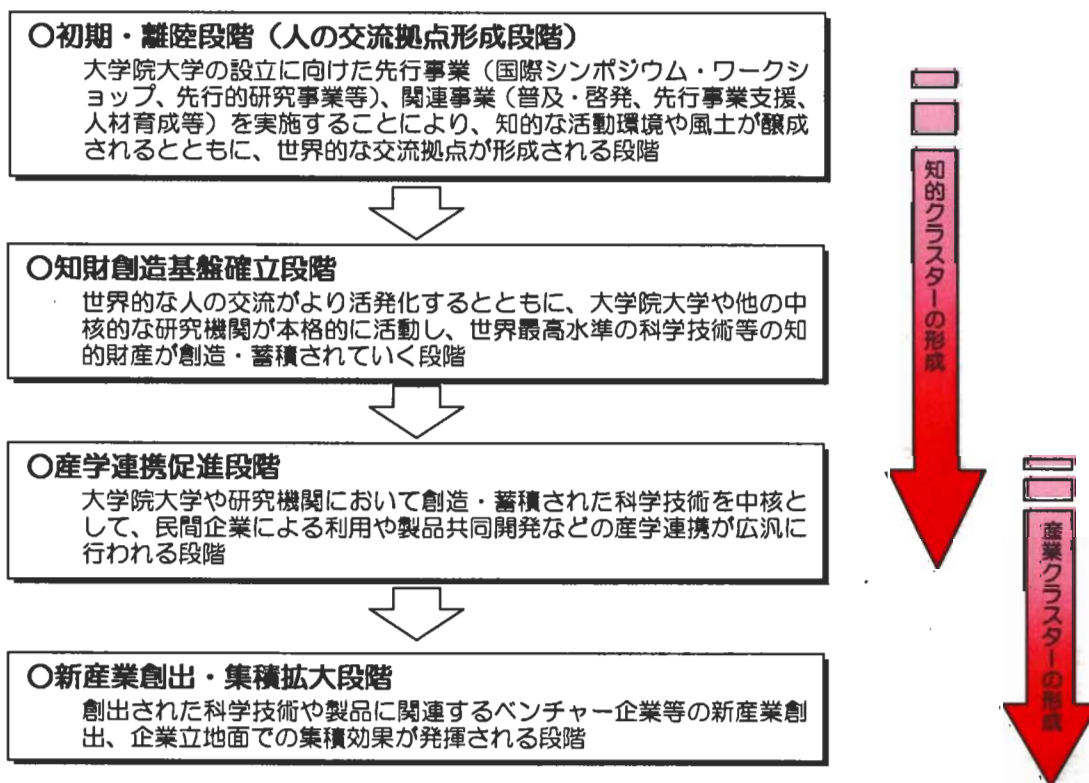
資本：日本政府（主務省：文部科学省）及び企業からの寄付金（仮定）

7. 沖縄研究都市における知的・産業クラスター形成の考え方

沖縄県には、国内外の競争地域と比較して、科学技術大学院大学以外に比較優位性を持つ科学技術や知的資源の集積がほとんど見られないのが現状である。したがって、科学技術大学院大学の世界最高水準の科学研究成果をシード（種、根源）とする、長期的時間視野（30～50年先）のもとでの段階的なクラスター形成戦略が必要である。

※7 知的資源

工業所有権（産業上の発明・商標・意匠などを排他的に利用・所有しうる権利。特許権・実用新案権・商標権・意匠権の総称）を生み出すような資源



図表一4 沖縄におけるクラスターの発展段階と知的・産業クラスターの関係

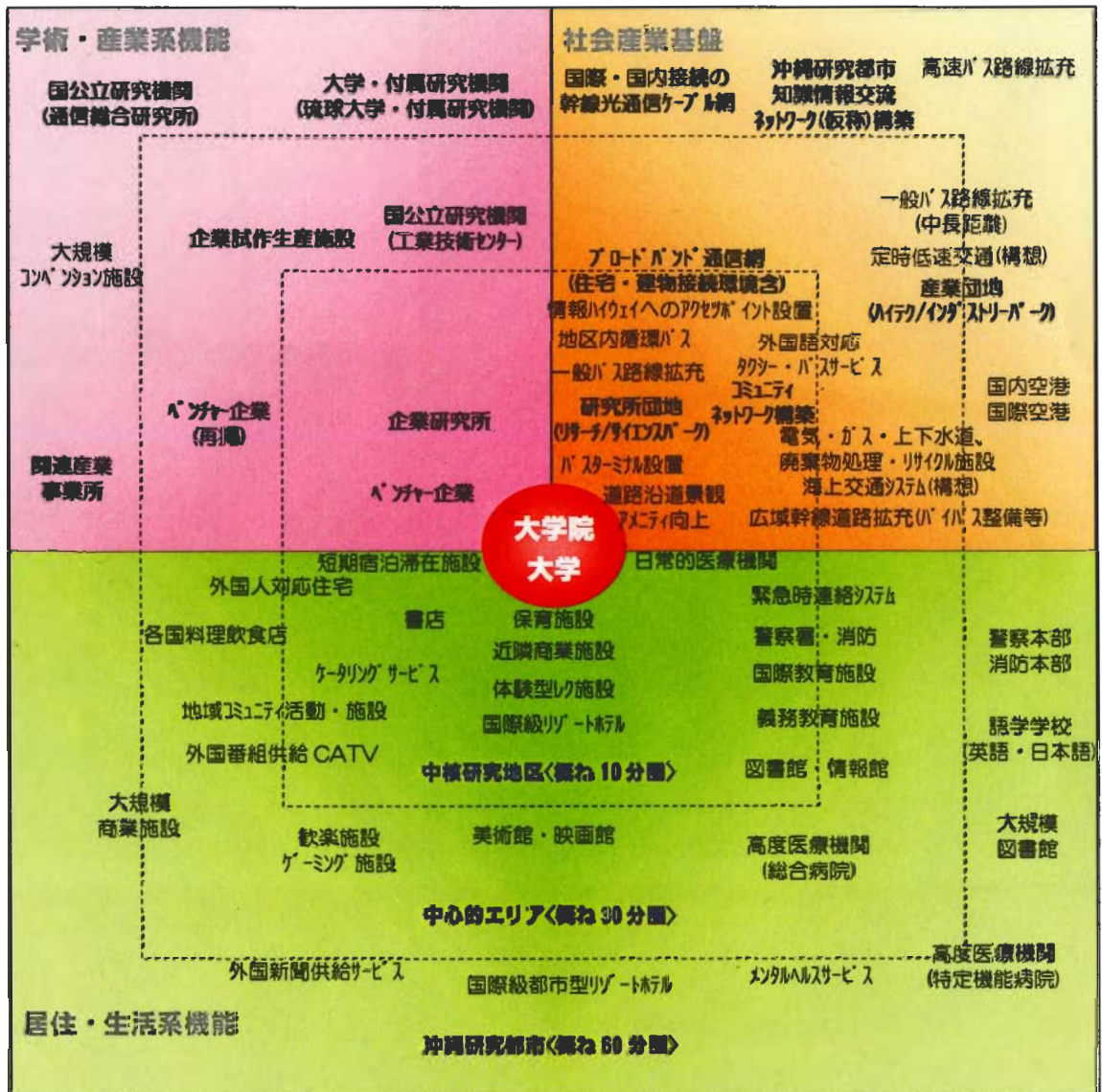
一方で沖縄県には、長い時間をかけて形成されてきた研究集積（情報通信、亜熱帯資源、環境等）及び産業集積（オキナワ型産業、観光産業等）がある。こうした集積の力をさらに高めていくようなボトムアップ型のクラスター形成を目指すという考え方も合わせて必要となる。

ただし、今後沖縄県において構想していく沖縄研究都市の骨格となる考え方は、沖縄科学技術大学院大学の存在と成果を戦略的に活用したクラスター形成とする。

8. 「沖縄研究都市」のイメージは？

沖縄研究都市形成に向けての基本フレームは以下のとおりです。

沖縄科学技術大学院大学（仮称）との時間距離を表した図表です。（関連・連携距離ではないことに注意してほしい。）



図表一5 沖縄研究都市の基本フレームの時間距離イメージ

9. 「沖縄科学技術大学院大学（仮称）」を、沖縄県に設置することによる具体的な効果は？

以下に上げている仕組みを構築することが必要であるが、これらを大学院大学が主導し、さらには沖縄研究都市が補完することで、地域（県内）において効果を発揮していく。

(1) 産学協働による科学技術の革新・創造

- ① 知識創造
 - a. 大学院大学それ自体が新しい科学技術の知識を創造する。
 - b. 地域の産業や研究機関との共同研究等により新知識を創造する。
- ② 知識連結
 - a. 大学・企業・研究機関、及び研究者・技術者等の個人が個別に持っている知識、新技術シーズ、経験にもとづくノウハウなどを地域で発掘・共有し、より創造的な科学技術開発につなげる。

(2) 科学技術の地域産業への浸透

- ① 高度専門産業人材育成
 - a. 大学院大学を中心に創造された科学技術知識を身につけ、ビジネスに応用できる人材を育成する。
- ② 科学技術移転
 - a. 大学院大学を中心に創造された科学技術を、産業やビジネスに展開できるように翻訳・応用し、移転する。

(3) 科学技術を活用した新産業創造

- ① 大学院大学発ベンチャーの創出
 - a. 大学院大学の活動が発展軌道に乗った段階で、大学院大学で学ぶ研究者等による起業を促進する。
- ② ベンチャー企業（研究開発型企业）の創業
 - a. 大学院大学の研究成果をもとに、沖縄発ベンチャー企業を創出する。

沖縄県の自立型発展経済の構築

- ① 新分野への誘致企業、さらには進出企業の増加（国内外問わず）
- ② 研究団地や産業団地の増加
- ③ 本土市場を獲得する企業の増加
- ④ 国際展開する企業の増加